

アジア・太平洋戦争

アメリカ合衆国を単にアメリカと記す。

- 1) 日中戦争 (1937年～) は泥沼化 [南進論の台頭は1940年。ノモンハン事件(1939)・張鼓峰事件(1938)での敗北が原因。]
 1940年1月 アメリカは日本に対する鉄屑、航空用燃料等の輸出に制限を加えた。
 1940年 ヨーロッパではドイツが電撃作戦でオランダ(5月)、フランス(6月)を制圧した！
 【1: 】の対独降伏(6月)……日本はこれで南進論実行を決定！不可欠の前提が後掲 a と b
 1940年7月 第二次近衛内閣は大東亜共栄圏構想を発表した。
 フランスの対独降伏に乗じた日本は、ヴィシー政権にフランス領インドシナ進駐を認めさせた。
 進駐の最大の目的は「援蒋ルート」を絶ち切ることだった。
 1940年9月 日本は北部フランス領インドシナに軍隊を進駐させた ① ここまではアメリカは忍耐した。
 1940年9月 日独伊三国同盟締結 (日独伊三国防共協定1936とは別もの) …… a
 この同盟の締結でアメリカは日本を敵国と見なし、鉄屑と鋼鉄の輸出を全面禁止した。
 1941年4月 【2: ……】あるいは「日ソ不可侵条約」…… b
- 2) 日本は対英米戦争も辞さない覚悟を固めた上で、石油などの資源獲得を目的とした南方進出用の基地を設置するために、前掲 a と b を不可欠の準備として実行した上で、ついに
 1941年7月 南部フランス領インドシナに軍隊を進駐させ、仏領インドシナ全域を占領 ② これ(南部仏印進駐)が重要。
 前掲①②を合わせて仏印進駐というが、②(南部仏印進駐)によって、日米交渉中のアメリカは態度を硬化させた！
 アメリカは【3: ……】の対日輸出を全面禁止！対日資産凍結などで日本を牽制し、日米関係は最悪の事態に！
 1941年夏頃から、日本に戦争遂行に必要な石油などの資源を渡さない行動を、アメリカを中心にイギリス、オランダ領インドシナ(本国はドイツに占領されている)が実施、中国も日本に協力するわけがないので、これら4か国が資源による経済封鎖を日本にかけている状態となった。特に協定もなく、【4: ……】(A=アメリカ、B=イギリス、C=中国、D=オランダ)という呼称も出所不明。ここで「包囲」とは軍事力包囲ではない。1941年夏頃から、「敵対勢力が日本を包囲している」様を現す日本側の新聞・放送用語として使われ、日本国民の危機意識をあおることに利用された。10月に近衛内閣から【5: ……】に交替し、開戦は事実上1941年10月には最終決定されていた。
- 3) 1941年4月から行われていた日米交渉はいきづまり、ついに1941年12月8日、日本は、【6: ……】とハワイ【7: ……】を同時奇襲攻撃し、【8: ……】は勃発した。宣戦布告文書は間に合わず※1、アメリカ政府は、真珠湾攻撃を、卑怯な騙し討ちであるとして「リメンバー・パールハーバー」の標語で戦争協力を呼びかけた。少なくともアメリカ国民は大戦末期の2個の核弾頭は正義の鉄槌だと今でも信じている。日本では、この戦争を「大東亜戦争」と呼んだ。ドイツ、イタリアも三国同盟にしたがってアメリカに宣戦布告した。1941年12月以降、第二次世界大戦は、文字通り全地球規模の世界戦争になった。
 Pearl Harbor は「真珠港」であり真珠湾は誤訳だが、あまりにも一般化しているので使用する。南はママラ湾。
- 4) 最初の6ヶ月、日本軍は連戦連勝。東南アジアほぼ全域と南太平洋の島々の多くを占領した。
 ①アメリカ海軍の主力は大西洋にあった。(一例)太平洋には米海軍のマトモな空母はたった3隻。
 ②日本の準備態勢は万全 秘密兵器=ゼロ戦の性能は米英軍の戦闘機よりも遙かに勝り、搭乗員の操縦スキルも世界一だった。太平洋における航空機も艦船の数も、この段階では日本の方が優勢だった。
- 5) まず香港(41年12月)を占領し、1942年5月までに、マレー半島(1月)、フィリピン(1月)、シンガポール(2月)、ジャワ・スマトラ(3月)、など東南アジアのほぼ全域を占領し、ソロモン(7月)など太平洋の島々にも進出した。占領下のフィリピン・ビルマでは親日政権を、インドネシアでは親日組織を作らせ、インドシナ・タイには対日協力を声明させた。東南アジアの被占領地域では、当初は日本を欧米諸国の植民地支配からの解放者として歓迎したところもあったが、被占領地域は【9: ……】だいたいあきょうえいけん ※2 に組み込まれ、その資源と労働力は日本の戦争遂行のために利用された。現地の歴史や文化を無視して日本語や国家神道を強制する皇民化政策を推進したりした。被占領地域のナショナリストの協力を得るために、地元の人々の行政組織や軍隊 ※3 を作らせることもあった。シンガポール・マレー半島・フィリピンでは住民への残虐行為や捕虜を含む強制労働が多発したため、住民の激しい反感を呼び、各地で激しい抵抗運動に直面することになった。
 《復習》1938年11月にも、第一次近衛内閣は声明を発し、「東亜新秩序」の建設が戦争目的だと述べた。それは、日本、満州国、中華民国の3国の提携で、英米仏が優位を占める旧秩序を否定し、経済ブロックの構築を呼びかけるものだった。1938年の段階では、まだ、「大東亜共栄圏」という表現はしていない。
 ※1 宣戦文書が攻撃開始に間に合わなかったのは事実であり、それが故意か過失かも断定できない。過失でも国際法違反には変わりはなく、アメリカが電文を傍受・解読して、内容と手交日時を事前に知っていたとしても同じである。これとは別問題だが、ロストしていた日本の連合艦隊がハワイ方面に向かっていることを大統領は知っていたのではないかとよく言われるが確認はできない。攻撃直前に空母が出航している。配備直後のレーダーがオアフ島に迫る無数の機影を探知・報告したが無視されたとされている。両者は一種の戦場伝説の域を出ないが。
 ※2 大東亜共栄圏構想は1940年7月、第二次近衛内閣によって発表され、《東アジアから白人諸国の植民地支配を廃し、アジア諸民族の共存・共栄をはかる》ことが目的であるとされた。
 ※3 元インド国民会議派指導者のスバス=チャンドラ=ボース1897-1945は、日本軍の援助で、マレー半島のインド移民を中心に「自由インド仮政府」と「インド国民軍」をシンガポールで組織、インド独立の準備をした。東條首相もボースを高く評価。日本の敗戦後、ソ連との連帯を望んだが飛行機事故で死亡した。

